

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界の経済は、主要地域の景気が停滞している中で、昨年9月11日の米国同時多発テロ事件が更に追い打ちをかけ、景気反転の兆しが見極められない厳しい状況でした。我が国の経済においても、景気の回復が遅れ企業収益の大幅な悪化から設備投資が縮小し、個人消費についても雇用不安などにより低迷が続きました。

当期の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ、122.85円、109.45円と前期に比べ米ドルは12.9%、ユーロは9.5%の円安となりましたが、売上高は539,571百万円と前期比4,147百万円の減収(0.8%減)となりました。合理化によるコストダウンや販売費及び一般管理費の削減を行いました。研究開発費の増加、円安による為替換算上の費用増により営業利益は29,609百万円と前期比933百万円の減益(3.1%減)、経常利益は支払利息の減少及び為替決済差損益の好転等により24,820百万円と前期比4,658百万円の増益(23.1%増)となりました。前期に発生しました退職給付会計に伴う特別損失が大幅に減少し当期純利益は11,059百万円と前期比4,601百万円の増益(71.3%増)となりました。

また総資産は527,360百万円と前期比9,178百万円増加し、自己資本は171,226百万円(自己資本比率32.5%)となりました。

当社の個別財務諸表においては、関係会社株式の減損処理を行い評価損41,274百万円を計上しましたので、単体の当期純損失は29,928百万円となり、自己資本は163,082百万円、自己資本の連単倍率は1.05倍となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

感光材料関連事業は、売上高では301,800百万円と前期比5,066百万円(1.7%減)の減収となりました。営業利益は17,123百万円と前期比1,899百万円(10.0%減)の減益となりました。

(コンシューマーイメージングカンパニー)

カラーフィルムや、印画紙、ミニラボを取り扱うコンシューマーイメージングカンパニーでは、お客様の撮影スタイルに幅広く対応する新製品フィルム「コニカカラー CENTURIA SUPER」シリーズを発売しました。デジタルカメラの著しい伸長、インターネットの普及によりデジタル化へのニーズが多様化していくなかで、将来市場の拡大が見込まれるインターネットを活用した写真プリント事業への足がかりとして「コニカオンラインラボ」を開設しこの事業の拡大を狙います。

フィルムや印画紙のビジネスは国内では前期に比べ需要がやや減少し、同時に価格の下落が続く大変厳しい環境でした。海外では昨年9月の米国同時多発テロの影響により、米国では数量が減少しました。当社のシェアの高いアジアの中でも特に中国、インド、ロシア等の地域へ経営資源を集中し販売をさらに強化した結果、アジアではフィルム、印画紙の数量が引き続き増加しましたが、カンパニー全体の売上高、営業利益は減少しました。

(メディカル&グラフィックカンパニー)

メディカルイメージング製品では、病院内のデジタル・ネットワーク化にいち早く対応して市場から高い評価を得たデジタル機器の分野に「コニカダイレクトデジタイザ REGIUS Model 350/550」、「コニカレーザーイメージャ DRYPRO Model 751/752」と多くの新製品を投入しました。デジタル機器に対応した医療用フィルムの増加に対応するために、甲府事業場に平成14年4月の竣工を目指し新工場の建設を行いました。大手施設から開業医に至るまでデジタル化の流れが定着する中で、当社、販売会社及びメンテナンス会社と三位一体で取り組

みをした結果、売上高は着実に増加しました。

グラフィックイメージング製品の分野では国内のデジタル対応とカラーブーフ（校正）市場で市場密着型の提案型販売を推進するために販売会社を新設し、平成14年4月に国内における開発と生産を除く総ての機能を統合し「コニカグラフィックイメージング株式会社」とする準備を進めました。国内の売上高が減少したために売上高は微減となりましたが、海外ではアジアを中心に拡販を図り全体の数量ベースでも前期を上回り、営業利益は増加しました。

（インクジェット事業グループ）

中期経営計画の中でインクジェット技術を当社の銀塩、電子写真に続く第3の画像形成技術としてとらえ、規模と収益性を再認識したうえで当社の中核と成りうる新規事業に育てたいと考えています。インクジェット用高級光沢紙のビジネスは順調に数量と売上高が伸び、海外を中心に営業力を強化し顧客サービスの充実に努めました。業務用のプリンターの開発につきまちはコア技術の確立を最優先とするために組織を見直し、新設の技術センターに組み入れることとしました。

（E M & I D事業グループ）

I T（情報技術）関連市場の不況の影響により、液晶ディスプレイ市場の需要が上半期は低迷し下半期になりようやく回復基調となりました。しかしながら、全体の数量が伸び悩んだ中で設備投資の償却負担が増加したため売上高、営業利益とも減少しました。その中で他社に先駆けて開発、市場投入しました薄膜（40ミクロン）タイプの液晶偏光板用T A C（トリアセチルセルロース）フィルムは、ノートパソコン、携帯電話等に搭載され売上が伸長しました。今後の液晶市場の成長に備え、神戸事業場の増設工事を行っております。

情報機器関連事業は、売上高では240,396百万円と前期比1,012百万円（0.4%増）の増収となりました。営業利益は21,677百万円と前期比1,503百万円（7.5%増）の増益となりました。

（オフィスドキュメントカンパニー）

オフィスドキュメントカンパニーでは、独自開発の重合法トナーを搭載し世界最高レベルの画質を実現した高速のデジタル複合機「Konica Sities 7155/7165/7085」を相次いで市場に投入し、基本方針である普及機から中高速機へのシフトが着実に進みました。生産面では新製品の高速機も含め中国への移管を更に推し進めコストダウンを図りました。世界の景気が停滞する中で全体の数量は前期を下回りましたが、中高速機のセグメントでは着実に数量が増加しました。文書管理ソフト等の多数のアプリケーションソフトを充実させると同時に、軽印刷分野等のプリントオンディマンド（POD）向け高速機販売チャネルの拡大に努めました。この結果売上高、営業利益ともに増加しました。更に通貨統合のなされた欧州で、販売の効率化、合理化を図ることを目的として販売関係会社再編成の準備を進めました。またミノルタ株式会社との製品の相互供給、開発提携、重合法トナー生産の合併事業等の業務提携も順調に進んでおります。

（オプトテクノロジーカンパニー）

オプトテクノロジーカンパニーは当社が極めて高い優位性を持つ光学技術をコア技術とする重要な戦略事業です。光ピックアップ分野ではパソコン関連市場の調整局面が続きましたが、DVD関連市場を中心に下半期に回復してきました。一方でVTR等のレンズユニットの分野では価格の下落が激しく、このカンパニーの売上高、営業利益とも減少しました。生産面では最も適切な拠点配置とするために中国における生産能力を拡大させるとともに、国内の2つの生産子会社を平成14年4月に統合させる準備を進めました。光学分野の事業拡大を目指し、将来主流となることが予想される青紫レーザーに対応する光ディスク用非球面プラスチックレンズの研究開発をより一層強化いたします。また携帯電話等に搭載され、今後「未来のカメラ」として市場拡大が見込まれるマイクロカメラユニットの事業に参入いたしました。

(カメラ&デジタルフォト事業グループ)

フィルムカメラは、当期は2機種がグッドデザイン賞に選ばれました。従来のOEMによる販売に加えコニカブランドによる「コニカ Digital Revio」シリーズをはじめ、デジタルカメラも3機種発売しましたが、この事業グループの売上高、営業利益とも減少しました。

所在地別セグメント(外部顧客に対する売上高)の業績は、次のとおりであります。

(国内)

景気の回復が遅れ個人消費の低迷が続いていることから、主にコンシューマーイメージング製品の売上高は減少いたしました。その結果、売上高は317,306百万円と前期比18,988百万円(5.6%減)の減収となりました。営業利益については、合理化によるコストダウンを推進したものの、競争激化により市場価格が下落したこと等により、32,691百万円と前期比3,594百万円(9.9%減)の減益となりました。

(北米)

オフィスドキュメント関連の新製品の拡販と米ドル高の円安効果があったことから、売上高は126,361百万円と前期比6,345百万円(5.3%増)の増収となりました。営業利益については、オフィスドキュメント製品の生産シフト等によるコストダウンを推進したことにより、3,511百万円と前期比1,357百万円(63.0%増)の増益となりました。

(欧州)

オフィスドキュメント関連の新製品の拡販とユーロ高の円安効果があったことから、売上高は73,009百万円と前期比6,459百万円(9.7%増)の増収となりました。営業利益については、オフィスドキュメント製品の生産シフト等によるコストダウンを推進したことにより、1,943百万円と前期比2,814百万円の増益となりました。

(アジア他)

主にコンシューマーイメージング製品の売上高が、中国とインド等の地域で増加したことから、売上高は22,894百万円と前期比2,035百万円(9.8%増)の増収となりました。営業利益については、売上高の増加に伴い、1,280百万円と前期比538百万円(72.7%増)の増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主として有形固定資産の取得による支出が41,616百万円あったことと、借入金等の有利子負債を返済したこと等により、前連結会計年度末に比べ8,913百万円(15.8%減)減少し、当連結会計年度末には47,659百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、48,125百万円(前期は50,923百万円、前期比5.5%減)となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益14,994百万円と減価償却費26,219百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、39,496百万円(前期は8,119百万円)となりました。これは、主として生産設備等への投資41,616百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収支は、19,049百万円のマイナス(前期は42,648百万円のマイナス)となりました。これは、主に、社債13,150百万円と短期及び長期借入金2,303百万円の返済によるものです。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前期比(%)
感光材料関連事業	205,831	0.1
情報機器関連事業	137,923	7.0
合計	343,754	3.0

(注) 1 金額は売価換算値で表示しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

### (3) 販売状況

販売状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

## 3 対処すべき課題

市場におけるデジタル・ネットワーク化は予想以上に進展しております。また世界主要地域の景気もいくらか明るさを取り戻しておりますが、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような環境の中で勝ち抜くためには技術力、コスト競争力の向上に加え、経営改革の推進が急務と考えます。

「S A N プラン 2 0 0 5」で策定した次の全社方針を着実に実行し、この計画の達成を目指します。

- 1) 経営資源の再配分と成長分野への重点投資を行い、全社事業ポートフォリオ経営を行う。
- 2) 他社と比べて優位性のあるコア技術を更に強化、活用するとともに提携や共同開発を積極的に推進し、デジタル・ネットワーク化を更に推進する。
- 3) コーポレートガバナンスを強化し、更にグループの競争力強化のために、平成15年4月の分社化・持株会社制実施へ向けて体制整備を進める。
- 4) 顧客満足度向上の視点に立った「品質向上」を開発、生産、販売一体で推進する。
- 5) 地球環境への取り組みを「環境会計」の実践を通して徹底する。

グループ全体でこれらの施策を実行し、国内外にコニカの存在感を示し、感動を創造する企業を引き続き目指してまいります。

## 4 経営上の重要な契約等

### (1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	契約事項	契約締結年月日	契約発効年月日	契約有効期限
コニカ株式会社 (当社)	Xerox Corporation アメリカ合衆国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年 6 月20日	昭和53年 8 月24日	特許権の最終有効日まで
コニカ株式会社 (当社)	Xerox Corporation アメリカ合衆国	電子写真装置に関する技術	平成14年3月27日	平成14年3月25日	平成18年12月31日まで

### (2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	契約事項	契約締結年月日	契約発効年月日
コニカ株式会社 (当社)	三菱製紙(株)	カラー印画紙に関する技術契約	昭和56年 4 月21日	昭和56年 4 月21日

## 5 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、総合画像情報産業に位置する企業として、基礎研究はもとより固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発を進めております。

当社の研究開発は、中央研究所、コンシューマーイメージングカンパニーのCM開発センター・PM開発センター、メディカル&グラフィックカンパニーのMG開発センター、オフィスドキュメントカンパニーの機器開発統括部・システム開発統括部・サプライ開発統括部、オプティカンパニーの光学開発センターなど各カンパニーの開発部門により、基礎から応用まで幅広く進められております。また、米国には、コンピューター周辺機器の研究開発を行う子会社Konica Technology Inc.があり、研究開発力の強化を図っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、29,171百万円であります。なお、研究開発費については、各事業部門に配分できない基礎研究費用5,025百万円が含まれております。

### (1) 感光材料関連事業

当事業部門の研究開発費は、13,637百万円であり、当連結会計年度の主な内容は次のとおりであります。

<ネガカラーフィルム「コニカカラー CENTURIA SUPERシリーズ」の開発>

新登場のISO感度1600をはじめとするネガカラーフィルムの新ラインアップ「コニカカラー CENTURIA SUPERシリーズ」を開発、商品化いたしました。

「CENTURIA SUPERシリーズ」には、ISO100、200、400、800、1600の5つの感度をラインアップいたしました。

当社では、さらなる品質と利便性の向上を目指し、お客様のニーズに合った銀塩感材の商品開発を続けてまいりました。「CENTURIA SUPERシリーズ」には、シリーズ全てに最先端の乳剤加工技術を採用して、保存時に性能を劣化させる熱や湿度に加え高感度フィルムへの影響が大きい自然放射線耐性を向上させるとともに「CENTURIA」シリーズで定評をいただいている美しい肌色描写性能や安定したカラーバランス、階調性などにさらに磨きをかけました。搭載したマルチコートクリスタル技術は、感度アップに貢献する感光効率向上層と写真特性に有害なカブリの発生を抑制する現像コントロール層を選択的にコーティングする技術です。中でも新登場の『CENTURIA SUPER 1600』には新開発のスーパーマルチコートクリスタル技術を搭載し、体積の小さい粒子でも高感度化することを可能にしたことで、超高感度フィルムでありながらISO800並みの粒状性を実現いたしました。また、ウルトラコンシスタント・クリスタル技術はハロゲン化銀粒子の性質を均一化する新技術で、現像後に生成される色素の大きさを揃えることで優れた粒状性のプリントを得ることができるようになりました。さらに、プリント時には1つのチャンネルで5種類の感度のフィルムすべてがプリントできるようにプリントレベルを統一いたしましたので、いつでも安定した品質のプリントを提供することが可能です。今後とも高品質で、消費者のニーズの多様化に対応する製品を開発、商品化してまいります。

## (2) 情報機器関連事業

当事業部門の研究開発費は、10,508百万円であり、当連結会計年度の主な内容は次のとおりであります。

＜高速デジタル複写機の新コンセプト、ネットワーク・ドキュメント・プロセッサ搭載「NetProシリーズ」のラインアップの充実＞

コニカデジタルマシン「NetProシリーズ」に毎分85枚(A4ヨコ)出力の「Konica Sitos 7085HV/7085」および毎分55枚(A4ヨコ)出力の「Konica Sitos 7155」を追加開発、商品化いたしました。

当社は、平成13年9月に発売した「Konica Sitos 7165」よりデジタルマシンのコンセプトを新しく「NetPro(network document processor)」とし、シリーズ化しております。「NetPro」のコンセプトは、オフィスで同時進行的に作成されている膨大な情報を効率よく管理・活用し必要な情報を共有ナレッジとして蓄積することにあります。スキャン to Eメールやインターネット経由プリントをはじめ、イントラネット環境との融合を深めるドキュメント・マネジメントを推進していきます。

「Konica Sitos 7085HV/7085」は、「Konica Sitos 7075HV(平成12年発売)と7075(平成11年発売)」をさらにグレードアップし、連続コピースピードを毎分85枚(A4ヨコ)に大幅に向上した業界トップレベルの高速デジタルマシンです。また、2台をタンデム接続すると、毎分170枚(A4ヨコ)の驚異的な生産性を実現します。更に、約54,000ページを蓄積可能な大容量20GB HDDを標準装備し、スキャンデータ/プリントデータを蓄積するサーバー機能を付加し、保存文書の再出力を容易にします。そして、100枚ステイプル・中綴じ・中折りの簡易製本機能の自動化を可能とする多機能フィニシャーをはじめとした豊富なオプション機能で「必要な時、必要な量をコピー・プリントする」オンデマンド出力を可能とし、POD(プリントオンデマンド)市場での飛躍的な活躍も見込める新製品であります。「7085HV」は200V電源を採用し200g/m<sup>2</sup>紙までの幅広い用紙対応力を実現します。また、「7085」は100V電源でオフィスのCRDの中核をなすセンターステーションとしてドキュメント・マネジメントを推進します。

「Konica Sitos 7155」は、「Konica Sitos 7165」の姉妹機に当たり、連続コピー&プリント速度毎分55枚(A4ヨコ)の高生産性と毎分65枚(A4ヨコ)の高速スキャンングで紙文書・電子データの高速入出力&高品位フィニッシングを実現するなど、インターネット・イントラネット時代にふさわしい「ネットワーク・ドキュメント・プロセッサ」へと進化した次世代コピーマシンであります。

さらに、これらの機種は、次世代のデジタルトナーである小粒径で均一な大きさの形状を作り出すコニカ独自開発の重合法トナーを採用しております。細線や小さな文字はより鮮明に、写真やイラストのハーフトーンは、より豊かな再現性を実現すると同時に、さらなるコストダウンも可能としております。また、重合法トナー製造プロセスでのCO<sub>2</sub>、NO<sub>x</sub>排出量を大幅に削減することが可能であり、地球環境にも配慮いたしております。

今後とも、生産性、機能性で高い評価を受けるデジタル製品の開発を積極的に行ってまいります。